



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL http://www.fukusima.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	65,264	11.0	6,800	9.8	7,180	10.9	4,300	△1.4
29年3月期第3四半期	58,803	13.5	6,194	6.2	6,472	8.6	4,362	10.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,611百万円(21.1%) 29年3月期第3四半期 4,635百万円(11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	214.63	—
29年3月期第3四半期	217.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	81,450	47,097	57.8	2,349.24
29年3月期	74,218	42,160	56.8	2,103.63

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 47,071百万円 29年3月期 42,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,117	3.5	8,314	△1.0	8,768	0.4	5,285	△12.1	263.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,066,160株	29年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,029,332株	29年3月期	2,029,173株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	20,036,930株	29年3月期3Q	20,037,102株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
重要な訴訟事件等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ、最高益を出す上場企業が増加するなど緩やかな回復基調が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、深刻な人材不足や人件費・食材費の高騰など厳しい状況が続くものの、お客様の求める価値と価格を上手く調和させた業態が売上を伸ばし、既存店舗、新規店舗全てを含めた全店舗の売上高が前年を上回るなど総じて好調に推移いたしました。流通産業では、建築コストの高騰やパート・アルバイトの採用難が深刻になり、食品スーパーの新規出店が控えられる厳しい状況が続きました。また、消費者の低価格志向は根強くディスカウント業態のニーズが一段と高まり、ローコストオペレーションで低価格の食品販売を強化するドラッグストアの出店が増加いたしました。さらに、コンビニの寡占化が進む中、各社、消費者のライフスタイルの多様化に合わせた品揃えを強化するなど競争はますます激しくなりました。

冷凍冷蔵庫販売では、インバウンド需要を背景に飲食店向けの売上が増加したことから、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、ハーフキューブアイスが新たに加わり、ラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加したことや大量調理向けに食品を急速冷却する大型ブラストチラーの売上が給食センターやセントラルキッチン、食品工場向けに増加したことから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同四半期比9.8%増となりました。さらに、11月より小型製氷機のフルモデルチェンジを行い、新開発のアルミ冷却器を採用し優れた節水性と更なる省エネを実現した新モデルを発売いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーやコンビニの新規出店が控えられたものの、コンビニの統合による改装投資、食品販売を強化したドラッグストアの新規出店などが増加いたしました。また、新開発のツイン冷却器と独自の新冷却制御により、更なる省エネと店舗営業中の温度上昇を無くした新型高鮮度ショーケース「Send-You Fresh」を導入し、食品スーパー向けのE S C O提案の施工物件が増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比3.9%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心に冷却工程の自動化投資が増加したことから、冷凍食品やチルド食品の冷却工程で使用されるトンネルフリーザーの需要が増え、大型食品加工機械販売の売上高は前年同四半期比41.5%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、スーパーのプロセスセンターや食品工場、低温物流センター向けの大型案件が増加したことから、売上高は前年同四半期比12.1%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニや厨房向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が増加したことから、売上高は前年同四半期比17.9%増となりました。

サービス販売では、コンビニなどの保守契約が増加したことから、売上高は前年同四半期比13.9%増となりました。

製造部門においては、配送効率向上のため岡山工場のトラックバースの改修を行うとともに、滋賀、岡山の両工場でライン改造による生産性向上に取り組みました。また、原材料や輸入部品の価格高騰などコスト増を吸収するため、固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は652億6千4百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。営業利益は68億円（前年同四半期比9.8%増）、経常利益は71億8千万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は584億3千4百万円(前連結会計年度末は535億2千9百万円)となり、49億5百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は230億1千6百万円(前連結会計年度末は206億8千9百万円)となり、23億2千7百万円増加しました。これは主として投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は310億8千6百万円(前連結会計年度末は294億9百万円)となり、16億7千6百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は32億6千6百万円(前連結会計年度末は26億4千7百万円)となり、6億1千万8百万円増加しました。これは主として偶発損失引当金を計上したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は470億9千7百万円(前連結会計年度末は421億6千万円)となり、49億3千6百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成29年11月10日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,686,519	29,389,248
受取手形及び売掛金	21,693,902	21,992,086
商品及び製品	2,148,030	2,064,809
仕掛品	2,095,071	2,896,646
原材料及び貯蔵品	1,639,859	1,924,366
その他	1,323,030	1,423,991
貸倒引当金	△1,057,134	△1,256,505
流動資産合計	53,529,280	58,434,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,929,605	3,784,543
土地	5,136,219	5,142,656
その他(純額)	2,415,986	2,908,251
有形固定資産合計	11,481,811	11,835,451
無形固定資産	220,170	253,023
投資その他の資産		
投資有価証券	6,795,112	8,587,679
その他	2,211,810	2,362,872
貸倒引当金	△19,675	△22,770
投資その他の資産合計	8,987,248	10,927,781
固定資産合計	20,689,230	23,016,256
資産合計	74,218,510	81,450,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,268,999	21,916,651
短期借入金	780,451	717,485
未払法人税等	1,597,144	1,156,711
賞与引当金	1,757,386	1,261,785
製品保証引当金	233,897	404,048
工事損失引当金	-	87,510
その他	4,771,930	5,542,460
流動負債合計	29,409,810	31,086,653
固定負債		
長期借入金	244,725	69,459
役員退職慰労引当金	732,171	758,340
偶発損失引当金	-	408,383
退職給付に係る負債	263,607	44,599
資産除去債務	100,473	101,256
その他	1,306,817	1,884,568
固定負債合計	2,647,794	3,266,607
負債合計	32,057,605	34,353,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	36,260,825	39,860,014
自己株式	△3,212,194	△3,212,962
株主資本合計	38,977,203	42,575,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259,400	4,488,707
為替換算調整勘定	68,104	49,238
退職給付に係る調整累計額	△154,306	△42,276
その他の包括利益累計額合計	3,173,198	4,495,670
非支配株主持分	10,503	26,343
純資産合計	42,160,905	47,097,638
負債純資産合計	74,218,510	81,450,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	58,803,749	65,264,155
売上原価	43,580,061	48,675,069
売上総利益	15,223,688	16,589,085
販売費及び一般管理費	9,029,436	9,788,911
営業利益	6,194,252	6,800,174
営業外収益		
受取利息	4,335	6,608
受取配当金	64,512	73,587
受取家賃	72,077	71,384
受取保険金及び配当金	29,573	89,348
為替差益	35,639	55,818
その他	129,426	138,088
営業外収益合計	335,565	434,836
営業外費用		
支払利息	17,006	15,184
支払補償費	15,446	13,222
その他	25,192	25,905
営業外費用合計	57,644	54,311
経常利益	6,472,172	7,180,699
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	-	408,383
偶発損失関連費用	-	26,764
特別損失合計	-	435,148
税金等調整前四半期純利益	6,472,172	6,745,550
法人税、住民税及び事業税	2,026,893	2,491,935
法人税等調整額	80,219	△36,812
法人税等合計	2,107,112	2,455,122
四半期純利益	4,365,059	4,290,428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,030	△10,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,362,029	4,300,483

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,365,059	4,290,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,257	1,229,307
為替換算調整勘定	△205,482	△20,116
退職給付に係る調整額	332,912	112,030
その他の包括利益合計	270,687	1,321,220
四半期包括利益	4,635,747	5,611,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,632,432	5,622,955
非支配株主に係る四半期包括利益	3,315	△11,305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した福島国際インドネシア株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった福島国際韓国株式会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当社従業員が行った不適切な発注行為に基づき、発注先企業への支払義務が生じる可能性を認識しております。当該不適切な発注行為に関し、当社は支払義務はないものと判断しておりますが、当社が負担する可能性が合理的に見積れるものについて、当第3四半期連結累計期間において偶発損失引当金408,383千円を固定負債として四半期連結貸借対照表に計上しており、併せて偶発損失引当金繰入額408,383千円を特別損失として四半期連結損益計算書に計上しております。

3. その他

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟が、大阪地方裁判所及び東京地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
平成29年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
平成29年8月15日	株式会社ニューウェル	243百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中。
平成29年11月1日	株式会社中力	171百万円	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて係争中。